

10/550630

JC14 Rec'd PCT/PTO 26 SEP 2005

AOYAMA & PARTNERS

REGISTERED PATENT ATTORNEYS

O. Kawamiya
Y. Tamura
M. Tanaka
H. Yamazaki
Y. Shibata

T. Aoyama
Y. Furukawa

M. Iwasaki, Ph.D.

T. Higuchi
A. Itoh
H. Ishii

M. Yamamoto
M. Wada

M. Samejima

M. Ishino
A. Maeda
T. Yamada

M. Yano

Y. Kitahara

T. Nakajima

H. Takayama

T. Abe

"awyer)

T. Omori

S. Nakajima

K. Kojima

Y. Tsuboi

T. Ueda, Ph.D.

H. Seki, Ph.D.

K. Tashiro

M. Takeuchi

T. Motoyama, Ph.D.

M. Saito

M. Ohsumi

H. Kano

M. Matsutani

S. Genba

Y. Maehori

K. Morizumi

C. Saito

H. Nakano

K. Inaba

M. Nakatsuka

Y. Ohata

H. Tamura

Y. Nakakura

S. Nishishita

K. Tomita, Ph.D.

Y. Takahashi

Y. Takayama

H. Okazaki

J. Kawabata

H. Shinagawa, Ph.D.

H. Goto

M. Shinoda

S. Arai

E. Kaizaki

The International Bureau of WIPO
34 Chemin des Colombettes
1211 Geneva 20
Switzerland

Office: IMP Building, 1-3-7, Shiromi, Chuo-ku

Osaka, 540-0001 JAPAN

Mall : Osaka Central P.O.Box 16,530-8691 JAPAN

Phone: (81)6-6949-1261

E-Mail: info@aoyamapat.gr.jp

Fax : (81)6-6949-0361(G3)/(81)6-6949-0362(G4)

October 19, 2004

VIA FACSIMILE & DHL

(sheet 1 of 2)

SUBMISSION OF COMMENTS ON WRITTEN OPINION BY ISA

International Application No. PCT/JP2004/004302

International Filing Date: 26. 03. 2004

Applicant

Name: MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.
Address: 1006, Oaza Kadoma, Kadoma-shi, Osaka 571-8501 Japan

Agent

Name: KAWAMIYA, Osamu
Address: AOYAMA & PARTNERS, IMP Building, 3-7,
Shiromi 1-chome, Chuo-ku, Osaka-shi, Osaka 540-0001 Japan

Agent's file reference: 664419

Dear Sirs:

The applicant received a Written Opinion transmitted on 20. 07. 2004 in connection with the above-identified International Application.

The applicant hereby submits the Comments on the Written Opinion issued by ISA to International Bureau of WIPO, as attached hereto.

We would appreciate it if you would acknowledge receipt of this letter by return facsimile.

Sincerely yours,
AOYAMA & PARTNERS

KAWAMIYA, Osamu

OK/JK/yf

Enclosure:

Comment 1 copy

国際調査機関の見解書に対するコメント

文献1（JP2002-199316）は、予約サーバ（本発明の遠隔制御装置に相当）にて、番組情報に含まれるチャンネル情報を放送局固有情報に変換して、録画サーバ（本発明の被制御機器に相当）に送り、録画サーバでは、それぞれの録画サーバに設定されている地域情報に基づき、放送局固有をチャンネル情報に変換する。

このため、録画サーバは、放送局情報変換手段を備えている。実施の形態中では、録画サーバに具備されたデータベースとしての放送局固有情報と、ユーザが設定した地域情報に基づきチャンネル情報に変換することが示されている。

しかしながら、文献1の仕様では、下記の問題点がある。

a. 近年、遠隔から予約サービスを行う会社が多数存在する。この場合、予約サーバは複数となり、これらは当然連携していないため、放送局固有情報が異なるのが一般的である。

このため、予約サービス提供会社が変化したときに機器側で複数の放送局固有情報を持たねばならず、その点を想定し、実際の製品においては大容量のメモリを実装する必要があることや、また、将来サービス提供会社が変化したときに製品のソフトウェアを変更しなければならない等の、不都合な点がある。

b. 録画サーバ（被制御機器）で受信するTV番組は、CATVなどでは、独自のチャンネル番号が割り当てられていることが多い。また、地域によっては、同一放送局を複数受信できるなど、機器側で地域情報を持つだけでは、放送局固有コードとチャンネル情報の割当てが不十分となる地域がある。すなわち、CATVの都合により放送局が改廃された場合、機器に内蔵の放送局固有番号も連動して変更しなければならない。

本発明（請求項1、5）は上記の問題点を解決することを目的としている。

すなわち、本発明は、遠隔制御装置（予約サーバ）側に、被制御機器（録画サーバ）のチャンネル情報を送信する手段を備え、また、遠隔制御装置（予約サーバ）側から被制御機器（録画サーバ）に放送局固有情報とチャンネル情報と送る手段を備えている。この構成により上記問題点を解決している。すなわち、被制御機器側に地域情報やデータベースとしての放送局固有情報を必要としない。つまり、本発明は、被制御機器側に放送局固有情報を持つ必要がないため、メモリの増大を抑えられるという点、また、将来サービス提供会社が変化したときに製品のソフトウェアを変更する必要がないという点において、文献1にはない利点を有する。

以上の点から、本発明（請求項1～5）は文献1から容易に想到できるものではなく、進歩性を有する。

以上